



地域に根ざし、地球規模で考える 「先進・高度ものづくりリーダーの育成」

経済産業省・文部科学省連携高度専門留学生育成事業「アジア人財資金構想」

群馬大学留学生センター桐生分室（特任教授） 小保方 富夫

1. はじめに

2007年6月末に、本「先進・高度ものづくりリーダーの育成」プロジェクトの採択を受け、大学と地域企業で構成されたコンソーシアムが一丸となって協力して取組み、10月期よりプログラムに沿った授業が開始された。申請から採択にいたる経緯、発足式の内容等についてはHiKaLo情報誌26号、28号（図1）に報告したので、ここでは半年が経過し、初年度報告を行った段階で明らかになった課題と今後の予定を中心に紹介する。

2. プロジェクトの概要

図2に示すように、大学と地域企業でコンソーシアムを組み、企業ニーズに合致した特別教育プログラムを作成し、アジア各国から学生を国費留学生として招聘して教育する。卒業時には高い日本語のレベルと、日本のビジネスマナーを修得し、コンソーシアム企業を中心とした日本企業に、将来の幹部候補生として就職することを期待している。しかし、各留学生は本務である大学院の各専攻、あるいは学部の各学科を修了することが前提であり、ダブルデグリー相当の学習が要求されるので、負担はかなり大きい。

3. 日本語教育

プロジェクトサブリーダーの俵山雄司講師を中心に、群馬大学留学生センターの全面的な協力を得て、学生の日本語レベルに合わせたきめ細かなカリキュラムが生まれ、実施されている。このように日本語教育の全部を大学内部で実施していることは、教育のノウハウが学内に蓄積され、また、十分な学生指

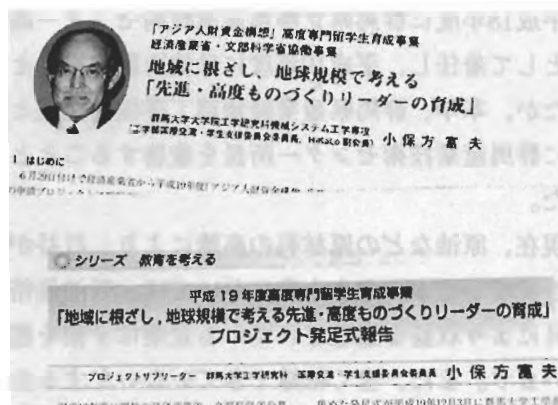
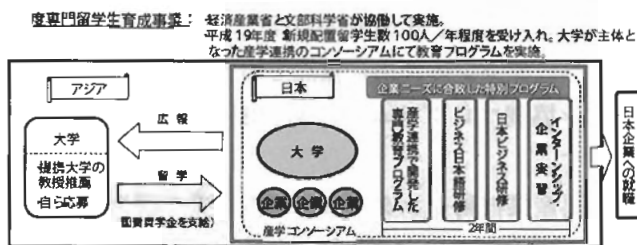


図1 アジア人財を紹介するHiKaLo情報誌



1. 大学を主体とした産学連携のコンソーシアムを構築する
2. コンソーシアム企業と大学は共同で新しい教育プログラムを開発・実施する
3. 大学・企業は姉妹校を中心にアジアから留学生を募集（初年度は学内私費留学生対象）
4. 学生は国費留学生として教授推薦または自薦で応募し、入試を経て入学する
5. 学生は日本の企業ニーズに合った新しい特別教育プログラムを学修する
6. その上で、要求された各専門知識と高いビジネス日本語力（JETRO-BJT/J1+程度）を修得する
7. 学修課程（学士、修士、博士）の修了時にはコンソーシアム関連の日本企業に就職する
8. 4年経過後も本プログラムが継続する仕組みを構築し、自立運営する。

図2 アジア人財資金構想のプロジェクト概要

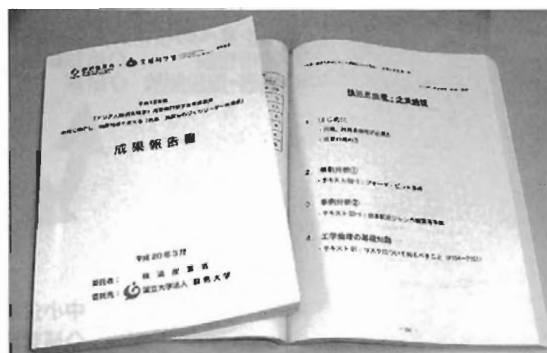


図3 平成19年度中間報告書

導が期待できることから、中間評価（図3）でも高い評価を得た。

4. 工学基礎教育

学科・専攻に共通した工学基礎教育の実施を計画し、各専攻の教員に講義担当をお願いした。また、この各講義に相当する英和対照テキストを作成する。図4は初年度の3冊を示し、今後も含めて合計9冊の制作を予定している。執筆時間が大変に短い中、各著者と森北出版には大変なご努力をいただいた。また、テキストの内容も優れており、今後の市販化も検討している。

5. コンソーシアム関連講義

コンソーシアム企業各社、関連団体の協力で生産と管理、日本ビジネス教育、就職支援講座に関して、延べ31回の講義を実施した。これも特筆事項であり、本プロジェクトに対する地域企業の期待を示すものといえよう。特に企業からはその分野の優れた講師が派遣され、内容が濃くバラエティに富んだ講義が実施された。この内容でもテキストの出版が可能かどうか検討中である。

6. コンソーシアム企業との連携と課題

本プログラムに対する企業からの期待は大変に大きく、全面的な支援と協力を得ている。この期待に応えるにはいくつかの問題があり、今後の自立化に向けての課題となる。主な要求は、①学生数が現状の5名では学生採用機会が少ない。②日本自動車部品工業会とその関連企業から、コンソーシアム関連企業範囲を地域から関東へ、さらに全国規模へ広げたい。しかし、前項との関係で広げると企業からの負担は減るが学生採用機会が減るので、ビジネスモデルを提案し検討中。③修士・博士中心ではなく学部学生枠を増加してほしい。現状では、②の企業範囲の拡大は慎重な検討が必要となるが、①については既に文科省へ要求し、可能性が示され、その中で③についても実現の見込みである。

7. 学生募集の問題点

各国の大学に教科書執筆担当教員を派遣し、応募学生の面接を実施し、併せて学生と教員に案内を行った結果、以下の課題が示された。①既に欧米に向



図4 英和対照工学基礎テキストの作成

- 有効なプログラムと判断し成功させたい
- 政府：アジアとの国際協調の中でリーダーシップ発揮
- 企業：優秀な人材の獲得
- 大学：博士学生の受入、日本人学生のスキルアップ
- 教員：研究の更なる発展、地域連携・共同研究の推進
- 学生：能力発揮のチャンス
- 成功に至るハードルは高いが努力する価値はある
- 学生：専門能力、日本語能力、日本ビジネス能力の修得
- 教員：学生の受入指導、テキストの作成
- 企業：大学と協調して学生を教育、奨学金の用意
- 3年後の自立と継続を目指し、コンソーシアム一体で努力する。
- ご支援・ご協力の範囲と可能性をご検討いただきたい。
- ご要望・ご提案・お問合せなどありましたら下記へご連絡下さい。
- tobo@me.gunma-u.ac.jp、vtawara@eng.gunma-u.ac.jp

図5 アジア人材資金構想への期待と課題

けた学生派遣（奨学金）制度が確立しており日本の取組みは遅れている。日本の中でも東大や東工大など、学費免除の留学生募集があり、アジア人材学生のメリットが不明確である（各国からの反応）。②日本語を学んだ上で専門教育を実施する学科が前からある。ここでは1年生は日本語教育で、2-5年生が機械工学の専門教育で、卒業生は日系企業に高給（25万円）で就職しているので、このプログラムに魅力を感じない（大連理工大学）。③欧米の大学・アジア人材の各大学・日本の人材派遣会社（優秀学生を採用し、短期日本語教育の後日系企業に派遣）で留学生の奪い合いとなっており、既に受験生優位で選択権が存在する（ベトナム）。④自国でもアジアから学生を募集しているので日本のアジア人材と競合する（シンガポール）。

8. まとめ

以上、順調に進行しているが多くの問題もあり、取組の強化が必要となっている。図5に示したように多くのメリットが期待でき、本プロジェクトの達成に引き続きのご協力をお願いし、結びとします。